

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社サックスバーホールディングス

【英訳名】 SAC'S BAR HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木山剛史

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5315

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山田陽

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5315

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山田陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第42期 第1四半期 連結累計期間 | 第43期 第1四半期 連結累計期間 | 第42期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 12,351,577 | 13,336,365 | 53,434,104 |
| 経常利益 (千円) | 913,235 | 979,933 | 4,716,061 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 524,615 | 604,738 | 2,762,226 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 528,795 | 607,536 | 2,828,278 |
| 純資産額 (千円) | 19,108,435 | 21,801,667 | 21,915,986 |
| 総資産額 (千円) | 29,910,258 | 33,477,603 | 34,377,956 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 18.08 | 20.53 | 94.83 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 18.02 | 20.53 | 94.56 |
| 自己資本比率 (%) | 63.9 | 65.1 | 63.7 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4 平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行っております。第42期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和策等により円安、株高傾向が続き、企業収益の改善等、緩やかな回復基調で推移しました。

流通業界におきましては、雇用情勢や所得環境の改善の効果が期待されるものの、昨年4月の消費税増税や円安の影響等による物価上昇により消費者の購買行動はより慎重さを増し、個人消費は総じて低調に推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは積極的な事業展開を進め、当第1四半期連結累計期間の売上高は、13,336百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は970百万円(前年同期比6.9%増)、経常利益は979百万円(前年同期比7.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は604百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ、事業部門間の取引消去前のものを記載しております。

<小売事業等>

小売事業については、積極的に21店舗の新規出店を行ない、店舗網の拡充に努めてまいりました。退店は2店舗となりました。

売上につきましては、既存店売上高が前年同期比101.9%となり、堅調に推移しました。

カジュアルバッグは、人気アパレルブランドとの提携強化により前年同期比18.1%増と大幅に伸長しました。ハンドバッグは、プライベートブランドや提携ブランドは大幅に伸長したものの、低価格帯の商品の売上が大きく減少したため、同6.1%増に止まりました。財布・雑貨類のうち、財布は人気アパレルブランドとの提携強化等により同11.2%増となりましたが、雑貨はヒット商品がなく、同5.2%減となりました。メンズ・トラベルバッグは、メンズバッグは同11.4%増と好調に推移し、トラベルバッグは同4.4%増となりました。インポートバッグは同2.5%減となりました。

この結果、当事業部門の売上高は12,663百万円(前年同期比7.3%増)となりました。粗利益率は48.1%となり、販売費及び一般管理費率は40.7%となりました。

<製造・卸売事業>

製造・卸売事業については、商品開発に注力するとともに、営業力の強化により、売上の拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業部門の売上高は756百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて900百万円減少し、33,477百万円となりました。これは主に、商品及び製品が708百万円増加、有形固定資産が345百万円増加した一方で、現金及び預金が1,727百万円減少、受取手形及び売掛金が543百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて786百万円減少し、11,675百万円となりました。これは主に、リース債務が129百万円増加した一方で、未払法人税等が747百万円減少、賞与引当金が168百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて114百万円減少し、21,801百万円となりました。これは主に、配当金736百万円の支払による減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益604百万円の計上等によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.4ポイント増の65.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 31,200,000 |
| 計 | 31,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 29,859,900 | 29,859,900 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 29,859,900 | 29,859,900 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成27年6月30日 | | 29,859 | | 2,986,400 | | 4,176,790 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 401,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 29,384,900 | 293,849 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 74,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 29,859,900 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 293,849 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権60個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) ㈱サックスパーホールディングス | 東京都葛飾区新小岩 1-48-14 | 401,000 | - | 401,000 | 1.34 |
| 計 | - | 401,000 | - | 401,000 | 1.34 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,132,387 | 3,405,311 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,872,624 | 3,329,399 |
| 商品及び製品 | 11,162,013 | 11,870,279 |
| 原材料及び貯蔵品 | 52,658 | 68,373 |
| 繰延税金資産 | 287,443 | 81,238 |
| その他 | 174,967 | 537,212 |
| 流動資産合計 | 20,682,094 | 19,291,813 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,334,954 | 2,470,895 |
| 土地 | 1,269,656 | 1,269,656 |
| リース資産(純額) | 807,678 | 925,861 |
| その他(純額) | 492,528 | 583,868 |
| 有形固定資産合計 | 4,904,817 | 5,250,282 |
| 無形固定資産 | | |
| | 33,961 | 32,526 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 856,402 | 854,235 |
| 退職給付に係る資産 | 115,312 | 119,441 |
| 繰延税金資産 | 561,178 | 552,671 |
| 敷金及び保証金 | 6,675,892 | 6,804,749 |
| その他 | 558,683 | 571,884 |
| 貸倒引当金 | 10,387 | - |
| 投資その他の資産合計 | 8,757,082 | 8,902,981 |
| 固定資産合計 | 13,695,861 | 14,185,789 |
| 資産合計 | 34,377,956 | 33,477,603 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,271,381 | 4,136,506 |
| 短期借入金 | 30,000 | 30,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 100,000 | 100,000 |
| リース債務 | 287,831 | 316,083 |
| 未払法人税等 | 906,959 | 159,359 |
| 賞与引当金 | 330,804 | 162,278 |
| 役員賞与引当金 | 39,600 | 10,500 |
| 株主優待引当金 | 15,000 | 15,000 |
| その他 | 2,165,154 | 2,255,263 |
| 流動負債合計 | 8,146,731 | 7,184,990 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,600,000 | 1,600,000 |
| 長期借入金 | 50,000 | 42,500 |
| リース債務 | 618,045 | 719,285 |
| 役員退職慰労引当金 | 116,393 | 108,231 |
| 退職給付に係る負債 | 831,348 | 822,571 |
| 繰延税金負債 | 29,862 | 29,784 |
| 資産除去債務 | 605,269 | 623,804 |
| その他 | 464,319 | 544,768 |
| 固定負債合計 | 4,315,238 | 4,490,945 |
| 負債合計 | 12,461,970 | 11,675,935 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,986,400 | 2,986,400 |
| 資本剰余金 | 4,569,597 | 4,569,597 |
| 利益剰余金 | 14,395,720 | 14,263,986 |
| 自己株式 | 107,061 | 107,899 |
| 株主資本合計 | 21,844,656 | 21,712,084 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,746 | 18,723 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 45,658 | 48,479 |
| その他の包括利益累計額合計 | 64,405 | 67,202 |
| 新株予約権 | 6,925 | 22,380 |
| 純資産合計 | 21,915,986 | 21,801,667 |
| 負債純資産合計 | 34,377,956 | 33,477,603 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 12,351,577 | 13,336,365 |
| 売上原価 | 6,558,319 | 7,004,054 |
| 売上総利益 | 5,793,258 | 6,332,310 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,885,093 | 5,361,907 |
| 営業利益 | 908,164 | 970,403 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 36 | 1,584 |
| 受取配当金 | 539 | 599 |
| 受取保険金 | 3,000 | - |
| 受取補償金 | 5,097 | 9,887 |
| その他 | 8,206 | 8,895 |
| 営業外収益合計 | 16,880 | 20,967 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,801 | 9,477 |
| その他 | 3,009 | 1,959 |
| 営業外費用合計 | 11,810 | 11,436 |
| 経常利益 | 913,235 | 979,933 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 8,569 | 700 |
| 店舗閉鎖損失 | 14,856 | 11,502 |
| 減損損失 | - | 14,274 |
| 特別損失合計 | 23,425 | 26,477 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 889,809 | 953,455 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 151,765 | 135,399 |
| 法人税等調整額 | 213,428 | 213,317 |
| 法人税等合計 | 365,194 | 348,717 |
| 四半期純利益 | 524,615 | 604,738 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 524,615 | 604,738 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 524,615 | 604,738 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 489 | 23 |
| 退職給付に係る調整額 | 3,690 | 2,821 |
| その他の包括利益合計 | 4,179 | 2,797 |
| 四半期包括利益 | 528,795 | 607,536 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 528,795 | 607,536 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
| (会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行なっております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行なっております。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 188,223千円 | 211,561千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 541,520 | 28.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 736,472 | 25.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 18円08銭 | 20円53銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 524,615 | 604,738 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 524,615 | 604,738 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 29,013,384 | 29,458,634 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 18円02銭 | 20円53銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 94,643 | 697 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要 | - | - |

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月10日

株式会社サックスパー ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サックスパーホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サックスパーホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。